

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 89 March 2000

欧州統合：20世紀のヨーロッパ大革命

中原喜一郎（東海大学特任教授）

20世紀は、国際会議の19世紀とくらべ、国際組織の世紀であったといえるが、主権国家の並存体制を生みだした欧州においては、第二次世界大戦後に前例のない国際組織が生成し、ユーロという通貨をもつ“European Union”に発展している。1998年に、ウェストファリア平和条約の350周年記念式典がオスナブリュックとミュンスターで挙行されたが、欧州統合のあゆみも回顧されている。

チャーチルは、国際連合が活動を開始した1946年に「鉄のカーテン」を指摘し、ヨーロッパ合衆国の樹立を呼びかけている。1947年、世界連邦運動（WFM）と欧州連邦主義者同盟（UEF）がモントルーで最初の大会を開催した。UEFは、世界連邦へのステップとして地域連邦をめざすものである。1948年5月、多数の政治家が参加する“Congress of Europe”（名誉議長チャーチル）がハーグで開催された。その決議は、各国が主権の一部を譲渡し、これを共同で行使すべき時が来たと言明し、諸国の政府に対し、国会代表による“European Assembly”の緊急招集を要請する。フランス（外相シューマン）は、西欧同盟において、この件を議題にするが、英国の反対にあう。しかし、1949年5月、欧州評議会（Council of Europe）の設立条約が成立した。この国際機構は、一般的管轄権をもつが（大西洋条約が同年4月に署名されており、防衛は除外）、閣僚委員会（全会一致）と諮問議会（多数決）を主要機関とし、ストラスブールに所在する。ここに条約に基づく国際議会が初めて誕生した。この議会の発議により、ハーグ会議の決議にある個人も出訴できる超国家（supranational）裁判所の設立をふくむ人権条約が締結されたことも画期的である。しかし、この期間は欧州連邦への第一歩とはなれない。

1950年5月9日（45年のドイツ降伏日）、欧州統合の始点となったシューマン宣言がおこなわれる。これは、一挙に欧州連邦を実現できるものではないと指摘し、ま

ず石炭と鉄鋼をめぐるドイツとフランスの世代的対立の解消を訴え、この戦略産業分野において超国家的決定権をもつ最高機関のもとに共同市場を創出することを提案し、他の国々に対しても条約の交渉を呼びかけたものである。フランス、ドイツ、イタリア、ベネルクス関税同盟の3ヶ国の間で、1951年4月、欧州石炭鉄鋼共同体の設立条約がパリで署名された。

シューマン・プランの構想者ジャン・モネが、ルクセンブルク所在の最高機関の初代議長に任命される（1952-54）。ところで、欧州防衛共同体の条約（52年5月署名）がフランスで葬られると、モネは辞任し、1955年に「ヨーロッパ合衆国のための行動委員会」を結成して経済面からの欧州統合の再始動を民間サイドからサポートするが、この年に刊行された在任中の演説集に序文をよせ、「われわれの時代のヨーロッパ大革命」を説いている。

1958年、経済と原子力の共同体が前記の6ヶ国の間で誕生した。総称は欧州共同体（EC）となる。これは、欧州議会の民主的統制のもと、欧州委員会が提案し、閣僚理事会が決定するという方式で運営される。このため、欧州委員会と理事会の所在地ブリュッセルは、国際的ロビー活動の舞台となった。ECは、1973年、英国その他の加盟により、9ヶ国となり、対外的政治協力も発展させる。フランス大革命の200周年にあたる1989年、東欧諸国で政治変動が生じる。東西ドイツの平和的統一、ソビエト連邦の崩壊などドラマチックな出来事が相次ぐなか、1992年、ECの12ヶ国は、欧州連合（EU）に関するマーストリヒト条約に署名した（93年11月発効）。これを補い、東欧諸国の加盟にもそなえるアムステルダム条約の発効は、1999年5月である。その翌月に、EUの15ヶ国において、欧州議会の第5回直接選挙が、この議会の権限拡大、欧州委員会の総辞職、コソボ戦争などを背景として行われた。しかし、平均投票率は1979年の第1回選挙の63%から低下し続けていたが、

今回は 49.8% で最低となった。この選挙の結果、欧州人民党と欧州民主同盟の保守連合会派が 626 議席のうち 233 を占め、180 の欧州社会党に大差をつけ、議長選挙でも楽勝している。なお、英国労働党政府は、本土の欧州議会選挙に初めて比例代表制（地域別）を導入した。ことしは、EU の大幅拡大と制度的大改革が交渉されるが、2 月にオーストリア・ショックが走った。モネのヴィジョンは、まだまだ民族国家並存の 21 世紀初頭において、どのような展開を見ることになるであろうか。

《国際学術交流—BISA の年次大会を見て》

平野健一郎

英国国際研究学会（BISA）の 1999 年度の大会が、12 月の 20 日から 22 日まで、マンチェスター大学の国際会議場で開催された。筆者は、本学会選出の学術会議第 2 部政治学研連委員として、学術会議からこの BISA 大会に「代表派遣」され、参観してきたので、その様子を簡単にご報告したい。

学会はどここの国も似ているなというのが全体の印象であるが、その中で多少特徴的なことを取り上げると、まず、セッションの数の多さである。第一日の午後 4 時から始まり、第三日の午後 4 時まで、実質 2 日間、8 つの時間枠で行われたセッションの合計は 63 であった。会員約 500、学生会員約 300 規模の学会としては、発表・討論の機会が大変豊富であった。したがって、一つ一つのセッションは本学会の分科会に近いものといっよいが、第二の特徴となるのは、若い会員の積極的な参加が目立った点である。報告、討論はもちろん、企画そのものが若手に任されている部会も相当数あったようである。総会で討議されたことの一つは、若手会員を学会の運営面にも起用する規則改正であった。

いくつかのテーマについては、セッションが連続して、複数設けられていることも特徴であった。そのようなテーマにイギリスの学界の現在の関心が表れていると考えて、ご紹介すると、国際政治経済、国際コミュニケーション、外交政策におけるエリートと公衆、バイオテクノロジー革命、ガヴァナンス、国連、アイデンティティ、ジェンダー、EU における外交、武器の地下取引などである。筆者の個人的関心からは、「トランスナショナル・スペースの考究」というのに注目した。

BISA の今大会でなんといっても目立ったのは、連続 4 つのセッションが「イングリッシュ・スクール」について設けられていたことである。ヨーロッパ地域統合、なかんずくコソボに対する鋭いこだわりを底流に、国際社会が根本的な構造変動を起こしている今こそ、イギリスの国際関係研究の有効性を発見しようと、学会の総力を挙げて、再評価に取り組んでいることがはっきりと窺われた。「イングリッシュ・スクール」という自称は、

「アメリカン・スクール」を過剰に意識し、気負いすぎであるとの自己批判もあったが、アメリカの国際政治学の混沌状況を、歴史感覚とバランスに優れるイギリスの研究が是正することができるか、注目すべき動向である。「ジャパニーズ・スクール」というのは可能か、というのが筆者の当然の思いであった。

なお、2000 年度の大会はブラッドフォード大学、2001 年度はエジンバラで、それぞれ 12 月第 3 週ごろに開かれる予定とのことである。

《企画・研究委員会から》

5 月 19 日から 21 日にかけて名古屋国際会議場で開催される本年度の研究大会は、昨年 10 月のニューズレター第 87 号でお知らせしましたように、「20 世紀とは何であったのか」と題するパネル・ディスカッションをはじめ盛りだくさんの内容となっております。加えて分科会の時間が拡充され、会員による報告と討論の機会はさらに増えることとなります。

このように 2000 年度の企画に関してはすでに確定し、本大会を待つばかりとなっております。そこで早速、次なる 2001 年度の研究大会に関して大枠を決めなければならない段階になってまいりました。今期の企画・研究委員会の任期は今秋までですので、それまでに 2001 年度の研究大会の企画の輪郭をまとめ、最終決定は次期委員会に委ねることとなります。

従いまして、まだ早い時点ではございますが、部会に関して会員の皆様からさまざまなご提案やご希望をお寄せいただかなければなりません。また若い会員を中心とした自由論題（部会）についての報告希望も募集いたします。なお、部会の報告については論文提出の義務があることをお忘れなく。

2001 年度企画案・自由論題報告希望をお持ちの方は、このニューズレターに同封の用紙にて下記までお送りください。なお分科会の企画・報告希望に関しては、各分科会責任者を中心に運営されていますので、同じ用紙にて本ニューズレターに記載された分科会責任者に直接ご送付・お問い合わせください。

〈部会案・自由論題報告希望の宛て先〉

〒108-8345

〈締め切り〉

現段階では、やや早く恐縮ですが、6 月 15 日とします。

（企画・研究委員会主任 国分良成）

《研究分科会責任者連絡先 (2000年3月現在, 含む予定)》

◆ブロックA (歴史系)

①日本外交史 (波多野澄雄/ブロックA幹事)

②東アジア国際政治史 (滝口太郎)

③欧州国際政治史・欧州研究 (植田隆子, 大会後)

④アメリカ政治外交 (高松基之)

◆ブロックB (地域系)

①ロシア・東欧 (岩田賢司/ブロックB幹事)

②東アジア (添谷芳秀)

③東南アジア (田中恭子)

④中 東 (小杉 泰)

⑤ラテンアメリカ (二村久則)

⑥アフリカ (小田英郎)

◆ブロックC (理論系)

①理論と方法 (田中明彦/ブロックC幹事)

②国際統合 (辰巳浅嗣)

③安全保障 (志鳥學修)

④国際政治経済 (赤根谷達雄)

⑤政策決定 (長尾 悟)

◆ブロックD (非国家主体系)

①国際交流 (平野健一郎/ブロックD幹事)

②トランスナショナル (梶田孝道)

③国連研究 (内田孟男)

日本国際問題研究所 山田哲也

④平和研究 (酒井由美子)

◆地域研究会

①関西地域研究会 (豊下樞彦)

②名古屋国際政治研究会 (佐々木雄太)

③九州沖縄地域研究会 (藪野祐三)

◆院生研究会

①東京地区院生研究会 (細谷雄一)

Home Page:

《機関誌掲載論文等の著作権の扱いについて》

ニューズレター前号でお知らせしたように、現在、運営委員会・理事会と協議しながら、本学会と「学協会著作権協議会」との間で複写権等の委託契約を結ぶことを検討しております。契約を結ぶと、機関誌『国際政治』は複写許諾済論文誌として学術情報センターなどを通じて周知され、複写使用料の分配を受けられます。ただし、契約条件の中に、本学会が論文・研究ノート・書評などの執筆者から明示的に著作権の委託を受けていることが

含まれています。従来から、機関誌掲載論文をその著者の論文集などに再録しようとする場合は、事前に理事長の許可を求めることが慣例になっておりましたが、本学会には明文規定がなく、また、この趣旨も必ずしも会員諸氏に徹底していたわけではありません。そこで、編集委員会と事務局とで、投稿規定などに著作権が学会に帰属する旨を明記する方向で検討してきましたが、第6回運営委員会で、編集および執筆要領に次の項目を明記することで意見が一致いたしました。

○ 原稿の種類にかかわらず、『国際政治』に掲載された場合、その文章の著作権は財団法人日本国際政治学会に帰属する。

○ 原著者が『国際政治』に掲載された文章の全部または一部を論文集への再録などの形で複製利用しようとする場合は、事前に文書にて理事長に申し出ること。原著者から申し出があった場合、特段の不都合がない限り、理事長は申し出を受理し、複製利用を許可する。

以上です。

最終的には、理事会で決定の上、総会に報告する予定ですのでよろしくお願いたします。なお、英文ジャーナルの著作権の扱いについては、別途、出版社との契約で明記される予定です。 (東京大学事務局)

《幕張会議の英文プロシーディングズの完成と配布》

幕張の国際会議からはや3年以上経ちましたが、その英文プロシーディングズ (Globalism, Regionalism and Nationalism) がやっと完成し、Blackwell Publishers から刊行されました。会員の皆様には昨年12月にお届けいたしました。ご協力頂きました皆様に厚く御礼申し上げます。また、英文プロシーディングズについてお問い合わせ (たとえば、未配布等) がございましたら、ご遠慮なくご連絡ください。また、プロシーディングズの編者名は、小生になっておりますが、これは、Blackwell Publishers の営業方針で、学会名を編者にはしない、ということによるものであります。

(前英文編集委員会・委員長 山本 吉宣)

《英文誌刊行について》

理事長 山本吉宣

英文の学術誌の刊行は、学会の長年の課題でありました。英文誌は、会員に国際的な発信の場を提供するとともに、その刊行は学会の国際的な貢献ともなると考えられたからであります。このような観点から、幕張の国際会議、学会改革委員会などで英文誌刊行の可能性が議論されてきました。そのような議論に基づいて、英文誌の刊行は理事会でも審議され、刊行の方向が決定されました。また、総会においてもその旨会員諸氏に報告されてきました。そして、前期、今期の英文出版/英文ジ

ャーナル編集委員会において、とくに現英文ジャーナル編集委員会において、鋭意具体化を進めてきました。その結果、今般、オックスフォード大学出版会と具体的な案が詰められ、2001年春から年二回、International Relations of the Asia-Pacific: A Journal of the Japan Association of International Relations として刊行する旨、基本的な合意に達しました。2月5日に開催された理事会でその事に関して基本的な了承が得られました。現在、細部を含めて、オックスフォード大学出版会との契約を進めているところであります (契約は5年の予定——うまく行けばその後も継続)。

英文誌は、先に述べた趣旨から、非会員も投稿できるオープンなシステムをとります。が、会員の投稿、掲載を促進するために、さまざまな努力、工夫をする所存であります。また、編集は、本学会の英文ジャーナル編集委員会主任が editor-in-chief を務め、また学会が (オックスフォード大学出版会と相談しながら) 編集委員を任命するなど、学会の機関紙として十分な役割を果たす仕組みを作っています。さらに、ジャーナルのカヴァーする範囲も編集のプロセスで、学会員の学問的関心を十分反映できるようにしたいと思っております。もちろん、英文誌を刊行するにあたって、会員の財政的な負担を増大しないようにする所存であります (たとえば、契約期間の5年間、英文誌刊行を理由に会費値上げはしない)。

英文誌を刊行することは、和文誌「国際政治」を軽んずるものでないことはいうままでのないことであります。和文誌は今までどおり、現在の編集体制で、年三回刊行されます。

とはいえ、英文誌を刊行することはあらゆる意味において、新しい海に船出するようなものであります。大きな希望もありますが、不安、不確実性がないといたら嘘になります。しかし、十年、二十年後の学会のことを考えると、現在の段階で、跳躍の努力をすることを是と考えるを得ません。会員の皆様のご理解と、また新たに刊行される英文誌への投稿、ご支持を切に願います。

英文誌発刊は、単に英文誌だけではなく、和文誌、学会財政など学会活動の多くの分野に関連します。ここに理事長として、会員の皆様にご報告とお願いをする所以であります。

《英文機関誌委員会からのお知らせ》

1. 2月5日の本学会運営委員会および理事会において英文機関誌を刊行することを決定しました。すでに理事長がその決定についてふれられていますので、ここでは雑誌の中身に限定してみたいと思います。

2. タイトル: International Relations of the Asia-Pacific: A Journal of the Japanese Association of

International Relations

3. アジア太平洋地域の国際関係について世界で一番よい学術誌にする覚悟で学会も出版社も取り組む。

4. 雑誌の性格づけとして、学術的な討論のフォーラムをつくり、外国からも日本からも、アジア太平洋の国際関係を軸に活発に議論でき、学び合うものとする。そのなかでとりわけ若い世代の本会員の参加を着実に強化していくことが望まれる。

5. 刊行：年二回

6. 原稿は匿名レフェリー3人を地球規模で求め、編集長が総合しながら、最終判断し、棄却、受託、改定などを知らせる。

7. 編集委員会は、原則としてははじめは一月に一回、ルーティーン化したら、二カ月に一回位、東京大学東洋文化研究所の三階会議室で開く。東京大学（本郷）の至近距離にあるオックスフォード大学出版局に Editorial Manager を雇用してもらい、ルーティーン・オペレーションを助けてもらう。編集会議では編集についての報告と作業を行う。5月20日13:00-14:30の英文機関誌委員会（名古屋での学会研究大会時）で詳細を決定する。

8. 編集委員会は、一年に一回位国外でも行う。たとえば、International Studies Association, American Political Science Association, European Consortium for Political Research Standing Group on International relations など学会、あるいはアジア太平洋地域の学会に絡めて開催する。今年は特別で二回開催。朝食編集委員会を3月16日ISA (Los Angeles) で7:30-8:50, 9月1日APSR (Washington D. C.) で7:30-8:50開催予定。すべて編集委員の自費参加。詳細は後日お知らせ。

9. 第一巻第一号は、多分2001年3月に刊行予定。

10. 一号におさめる分量は論文(英文6,000語-10,000語)5本、書評論文(英文3,000-4,000語)2-3本、書評(英文750-1,500語)5-10本など。

11. 本学会ではアジア太平洋地域以外の専門の方も少なくないが、会員の分野別自己申告の統計をみても日米を含むアジア太平洋地域への関心はおそらく一番高い。また、ほかの地域についても比較の観点や一般化の観点からアジア太平洋地域との関連を正当化できるであろうから、地理的な限定化による問題は実務的に解決できるであろう。

12. 本学会のなかには英語がそれほど思うにまかせない方で、しかし中身が凄いい方も少なくないので、英語論文への転換を促進する工夫と努力が必要になるかもしれない。これは今後運営委員会、国際交流基金委員会、会計部、理事会などでさらに具体的に検討しなければならない。

13. 本学会が組織する年次研究大会や会議などに一定の主題を掲げて、アジア太平洋地域、米国や欧州から学者を招待し、発表された論文のなかから、雑誌の論文を選ぶとか、あるいは書物を刊行するとかが将来ありうる。この方法で本学会の会員の論文をそのような雑誌や書物の章として含めることも、レフェリーをつけての前提ではあるが、可能になるかもしれない。現実化に向けて、上記機関などでさらなる検討が必要である。

(文責：猪口 孝)

【事務局便り】

○第6回運営委員会が1999年12月20日(月)午後6時30分-9時、神田学士会館で開催されました。審議内容のうち、各委員会からお知らせすべきものを除くと、主なものはつぎのとおりです。

1. 8名の入会申し込みについて仮承認しました。

2. 本学会と「学協会著作権協議会」との間で複写権等の委託契約を結ぶ件について、機関誌の投稿規定を改正する旨の事務局原案が承認され、理事会に提案することが決まりました。

3. 理事長より、本学会の監督官庁である外務省調査室から寄付行為の変更の必要性と来年度の立ち入り検査実施の予定について連絡があったことが報告され、今後、運営委員会、理事会で議論を深めていくことが決まりました。

4. 英文ジャーナル出版計画が具体化しつつあるのに伴い、財源や編集事務などの観点から英文機関誌だけでなく和文機関誌の発行方式をも含めて将来の機関誌のあり方を検討する必要性が出てきたので、臨時の理事会で多角的に検討していただくことが決まりました。

○第7回運営委員会が2000年2月5日(土)午後0時30分-5時、神田学士会館で開催されました。審議内容のうち、各委員会からお知らせすべきものを除くと、主なものはつぎのとおりです。

1. 9名の入会申し込みについて仮承認しました。

2. 木戸薨元理事長を名誉理事に推薦することを理事会で発議することが決まりました。

3. 英文および和文機関誌の将来のあり方について議論しました。特に英文機関誌のタイトル・編集方針などで重要なポイントについて理事会で検討していただくことが決まりました。

4. 寄附行為改正について事務局から原案について説明しました。

5. 総会が5月の年次研究大会の折りにしか開催できなくなったこと、寄附行為改正が予定されていることなどを踏まえると、次期役員・評議員選出方法及び関連規定の改正が必要になりました。この件は、改めて議論します。

○第4回理事会が2000年2月5日(土)午後5時-9時、神田学士会館で開催されました。この理事会は、英文ジャーナル発行をめぐる案件を中心に審議するために臨時に開催されたものです。審議内容のうち、各委員会からお知らせすべきものを除くと、主なものはつぎのとおりです。

1. 入会申し込みについて、第6回運営委員会で仮承認された8件、第7回運営委員会で仮承認された9件について審査し、全員の入会を承認しました。

2. 英文ジャーナル発行の具体化と条件について、和文機関誌の扱いをも含めて、議論しました。その結果、英文機関誌の発行についてオックスフォード大学出版会と契約交渉に入ることが決まりました。和文雑誌をも含めた機関誌全体の今後の発行のあり方については、理事会の方針を踏まえて、理事長、英文ジャーナル編集委員会主任(副理事長)、編集委員会主任、会計部主任を中心に慎重に検討していくことが決まりました。また、必要に応じて、運営委員会・理事会を招集することになりました。

3. 寄附行為改正について運営委員会原案に基づいて議論し、取り敢えず、評議員が役員(理事・監事)を兼任できない旨の改正手続きを進めることになり、その他の事項も含めて、今後、理事長が主管官庁と折衝していくことになりました。

4. 木戸薊元理事長には名誉理事に1999年4月に選んでご就任いただくことが決まりました。

5. 学術会議会員選挙について選考委員会の選考結果を理事長が報告し、理事会として学術会議会員候補者に佐藤英夫理事と毛里和子理事を、推薦人に猪口孝理事、伊東孝之理事、下斗米伸夫理事、田中俊郎理事、同補欠に大芝亮理事を選出しました。

6. 次期評議員選出のための評議員候補者選考委員会は、運営委員の他、天児懋理事と鈴木祐司理事とから構成されることになりました。選考委員会は4月22日に開催の予定です。なお、次期評議員が役員に選出された場合は、評議員を辞任していただくこととなります。

《平和・安全保障研究所からのお知らせ》

2000年度 安全保障研究奨学プログラム 第10期奨学生募集

(財)平和・安全保障研究所(会長・山本卓眞、顧問・猪木正道)では、若手日本人研究者による安全保障分野での研究を奨励するため、国際交流基金日米センター(CGP)の協力を得て「安全保障研究奨学プログラム」を実施しています。2000年度は下記の要領で奨学生を募集いたします。詳しい応募案内および応募申込書をご希望の方は、郵便、FAXまたは電子メールにて当研究所までご連絡下さい。

記

プログラム内容:2000年7月より2002年6月の2年間、月1回の研究セミナーおよび個別研究を行う。プログラム修了時には個別研究の成果を論文にまとめて提出し、1年以内に学術誌等に発表する。

個別研究テーマ:安全保障・戦略に関連するもの。例えば、軍縮・軍備管理、危機管理、同盟、信頼情勢措置、国連の平和維持活動、人道的介入、ヒューマン・セキュリティ、地域的安全保障、日本など各国の安全保障政策、経済や技術と安全保障など。

募集人員:6名ないし7名

研究費:2年間で90万円を支給(海外調査費を含む)。

応募資格:修士またはそれと同等以上の学歴を有すること。原則として35歳以下の者。

応募方法:所定の応募用紙とともに、修士論文または博士論文のコピーを1部添えて、6月16日(金)までに当研究所に提出。

選考方法:書類選考の上、7月1日(土)に面接選考。

問い合わせ先:(財)平和・安全保障研究所 安全保障研究奨学プログラム委員会 担当:

ne.jp》

(ディレクター:西原正、土山實男)

《ユーラシア紛争調査プロジェクト》

第二回「秋野豊賞」募集要項

●対象

ユーラシア大陸の地域紛争の現場に赴き、その地で調査研究活動を行ったり、NGOなどを通して国際貢献をしようとする熱意を持った人(日本国籍を持つ者または日本での永住資格を持つ者)なおここでいう「ユーラシア大陸」とは広義の意味であり、欧州、ロシア、中央アジア、中近東、南アジア、東南アジア、東アジアなどを含むものとする。

●募集人員

大学院生部門(オーバードクターを含む、常勤職についていないこと)若干名(第一回実績2名)

●大学生・一般部門 若干名(第一回実績1名)

助成金額

1名につき50万円(旅費およびそれに伴う調査費・研究費など)

●採用後の義務

採用された場合は、提出済みの調査・研究プロジェクト計画書に基づき年内に完了するような調査・研究活動を実施する。帰国後直ちに会計報告書を提出し、3ヶ月以内に調査報告書を作成する。

●応募書類

応募者は次の書類を下記の事務局宛に送って下さい。

1. 履歴書（市販のもので結構です）
2. 調査・研究プロジェクト計画書

A4版の用紙にワープロにて次の項目を含めた調査・研究プロジェクト計画書を作成して下さい。分量は自由です。

- (1) どの地域紛争に関心を持っているか
- (2) 具体的に何をやりたいのか
- (3) それをどのような方法で実現しようとするのか
- (4) どのような効果・成果が期待できるのか

3. これまでの活動実績を示すものがあれば添付して下さい。

●締め切り

2000年5月8日（月）消印有効

●採用決定日

2000年5月末日予定

●応募先

〒151-0061

東京都渋谷区初台 2-24-1-205

秋野豊ユーラシア基金事務局 宛て

頂いた書類は採用の可否にかかわらず返却いたしません。

●問い合わせ先

問い合わせはEメールまたはファックスで秋野豊ユーラシア基金事務局宛てにお願いします。

頂いた応募書類は次の方々による厳正な書類審査を経て採用が決定されます。

審査委員長

木村 汎 国際日本文化研究センター教授

審査委員

柴 宜弘 東京大学教授

立山良司 防衛大学校教授

袴田茂樹 青山学院大学教授

村井友秀 防衛大学校教授

《国際関係セミナー開催のお知らせ》

東京地区大学院生研究会の活動の一環として、5月13日に英国キール大学の菅波英美教授をお招きして、国際関係理論に関するセミナーを開催する予定です。菅波教授は、英国における国際関係理論研究の第一人者であり、いわゆる「英国学派」の国際関係論を牽引されてこれ

た一人でもあります。大学院生の方々を主たる対象としての、セミナー形式のディスカッションを考えておりますが、それ以外の方々の御参加も歓迎致します。開催の詳細は以下の通りです。

日時 2000年5月13日土曜日 午後3時-5時

場所 慶應義塾大学三田校舎大学院棟

題目 「英国学派の国際関係論再考」

講師 菅波英美教授（英国キール大学）

討論者 未定

司会 細谷雄一

なお詳しいお知らせにつきましては、4月半ばに下記のホームページにてお知らせする予定であります。何かご不明な点などございましたら、下記の連絡先までお知らせ頂ければ幸いです。多くの方々の御参加をお待ちしております。

東京地区大学院生研究会責任者 細谷雄一

e-i

ho

htb

《『国際政治』127号原稿募集(2001年5月発行予定)》

特集タイトル：南アジアの国家と国際関係（仮題）

趣旨：南アジア諸国のエスニック問題、国家システム、国民統合、それに地域の国際関係を扱います。これらの諸問題を総合的に考察するのが、本特集の目的です。南アジアは2度の分離独立を経験しているために、いずれの国も国民統合の問題を抱えています。また、エスニック紛争は単に国内問題であるのみならず、隣国を巻き込む複雑な様相を呈しています。印パ紛争のために地域統合（SAARC）は遅々として進展しない状況ですが、それでも水面下では経済、民間交流を中心としてネットワークが形成されつつあります。本特集ではこういった問題を多方面から扱い、全体として南アジアの「国民国家」システムがどのように変容していくかを考えたいと思います。実証研究はもちろん歓迎いたしますが、「国民国家」システムの全体像の中での位置づけが要求されます。また、歴史的視野、比較的視野をもった論文も重要だと考えます。斬新、かつ独創的な論文を投稿して下さい。

応募方法：投稿を希望される方は、論文のテーマと趣旨を1000字以内にまとめて、2000年3月までに編集者（広瀬）までお知らせ下さい。その際、連絡先住所、電話・ファックス番号、それに電子メール・アドレスを明記して下さい。テーマと趣旨を検討した上で、執筆をお願いする方には、編集責任者からご連絡いたします。論文の最終締め切りは、2000年12月末日です。論文の長さは注を含めて400字詰め原稿用紙50枚以内です。執筆要項は『国際政治』121号、217頁を参照して下さい。

編集責任者の連絡先：広瀬崇子

《『国際政治』への投稿について》

『国際政治』では、ご承知のように毎号特集を組んで編集を行っていますが、それとは別に、特集とは関係のない独立論文を1~2本掲載しています。会員各位からの積極的な投稿を待っています。執筆および投稿にあたっては『国際政治』121号掲載の「編集および執筆要領」にしたがって下さい。ご投稿いただいた原稿は2名のレフェリーの判定により、掲載の可否を決めさせていただきます。

投稿ご希望の方は、伊東孝之主任宛にオリジナル1部、天川晃副主任宛にコピー3部、土山實男副主任宛にコピー1部をお送り下さい。枚数は50枚（400字詰め）以内で、投稿の期限はありません。（編集委員会）

伊東孝之

天川 晃

土山實男

《編集後記》

世紀の節目に際して、今回は中原会員より欧州研究者の視点から旧世紀までの歴史的総括ならびに新世紀への展望を巻頭言として頂戴いたしました。言うまでもなく、欧州は国際政治学のフレイム・ワークである国民国家モデルの原点であります。その欧州が、20世紀後半から地域（国際）統合を模索し、国民国家モデルに果敢に挑戦してきた歴史は非常に興味深いものといえましょう。

また、すでにご案内のように、5月19日より21日にかけて、名古屋国際会議場において2000年度研究大会が開催されます。新方式になってからの第二回目の大会です。パネル・ディスカッション、部会に加え、時間枠が拡充された分科会が注目されます。

さらに、2001年3月の刊行を目指した英文学会誌プロジェクトが本格化してまいりました。関係委員会各位のご尽力に記して感謝申し上げます。

世紀の節目に当学会も変革期に差し掛かっております。ニューズレター委員会では、学会の活動について、是非とも「会員の声」を反映させて頂きたく、ご投稿お待ちしております。また、慶応義塾大学三田の電話システムの変更に伴い、ニューズレター委員会の電話およびファックスの番号が奥付のように変更になりました（メール・アドレスに変更はありません）。ご投稿の際はご注意ください。（M.A.）

「日本国際政治学会ニューズレター No. 89」

(2000年3月31日発行)

発行人 山本 吉宣

編集人 田中 俊郎

〒108-8345 港区三田 2-15-45

慶応義塾大学法学部・田中俊郎研究室

印刷所 (株)理想社 TEL. 03-3260-6177